

2025年度第3四半期

姫路市内景気動向調査

2026年 1月 20日

姫路商工会議所
姫路経済研究所

1. 調査要領

- (1) 調査対象・期間 2025年度第3四半期実績及び2025年度第4四半期見通し
(調査日) 2025年12月1日～12月16日(16日間)
- (2) 調査対象事業所 姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

(3) 調査状況

調査事業所数	回答事業所数	回答率
4,216	1,070	25.4 %

うちWeb回答は、354件(33.1%)

(4) 回答事業所の規模別構成比

	事業所数	構成比
全 体	1,070	100.0%
小規模	662	61.9%
中規模	360	33.6%
大規模	48	4.5%

■ 規模説明 ■

【小規模】

「1～5人」 : 情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、
医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業

「1～20人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【中規模】

「6～50人」 : 小売業、飲食・宿泊業

「6～100人」 : 情報通信業、卸売業、医療・福祉、
教育・学習支援業、サービス業

「21～300人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【大規模】 : 上記【小規模】【中規模】を除く区分。

(5) 回答事業所の業種別構成比

	事業所数	構成比
全 体	1,070	100.0%
建設業	215	20.1%
製造業	227	21.2%
卸売業	109	10.2%
小売業	124	11.6%
サービス業	204	19.1%
その他	191	17.9%
情報通信業	12	1.1%
運輸業	47	4.4%
金融・保険業	23	2.1%
不動産業	49	4.6%
飲食・宿泊業	25	2.3%
医療・福祉	28	2.6%
教育・学習支援業	7	0.7%

■ 用語説明 ■

業況判断D I : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合
従業員過不足D I : 従業員が「過剰」と回答した割合 - 「不足」と回答した割合
設備過不足D I : 設備が「過剰」と回答した割合 - 「不足」と回答した割合
在庫過不足D I : 在庫が「過剰」と回答した割合 - 「不足」と回答した割合
資金繰りD I : 資金繰りが「余裕がある」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

2. 概況

		業況判断DI			従業員過不足DI			設備過不足DI			在庫過不足DI			資金繰りDI		
		前期実績	今期実績	来期見込	前期実績	今期実績	来期見込	前期実績	今期実績	来期見込	前期実績	今期実績	来期見込	前期実績	今期実績	来期見込
		▲ 27	▲ 24	▲ 29	▲ 30	▲ 33	▲ 36	▲ 7	▲ 8	▲ 9	1	0	▲ 1	▲ 16	▲ 15	▲ 17
規模	2 小規模	▲ 30	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 28	▲ 28	▲ 7	▲ 9	▲ 9	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 23	▲ 22	▲ 24
	3 中規模	▲ 24	▲ 21	▲ 26	▲ 40	▲ 39	▲ 45	▲ 6	▲ 7	▲ 9	5	4	2	▲ 8	▲ 6	▲ 6
	4 大規模	▲ 18	▲ 21	▲ 27	▲ 53	▲ 60	▲ 63	▲ 13	▲ 6	▲ 8	▲ 5	0	▲ 4	9	11	9
業種	5 建設業	▲ 15	▲ 9	▲ 18	▲ 55	▲ 49	▲ 51	▲ 7	▲ 9	▲ 11	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 12	▲ 12	▲ 15
	6 製造業	▲ 34	▲ 24	▲ 34	▲ 24	▲ 30	▲ 30	▲ 8	▲ 7	▲ 9	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 14	▲ 11	▲ 12
	7 卸売業	▲ 37	▲ 41	▲ 38	▲ 19	▲ 21	▲ 26	▲ 2	1	▲ 4	11	13	8	▲ 5	▲ 10	▲ 13
	8 小売業	▲ 41	▲ 35	▲ 41	▲ 17	▲ 20	▲ 25	▲ 6	▲ 10	▲ 7	6	5	2	▲ 37	▲ 31	▲ 32
	9 サービス業	▲ 17	▲ 18	▲ 19	▲ 27	▲ 36	▲ 39	▲ 9	▲ 10	▲ 11	▲ 1	▲ 5	▲ 6	▲ 14	▲ 17	▲ 15
	10 その他	▲ 31	▲ 29	▲ 34	▲ 27	▲ 31	▲ 33	▲ 7	▲ 11	▲ 11	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 20	▲ 15	▲ 17
	11 情報通信業	▲ 33	▲ 25	▲ 36	▲ 42	▲ 42	▲ 42	0	▲ 8	▲ 8	0	9	9	0	8	8
	12 運輸業	▲ 41	▲ 38	▲ 49	▲ 52	▲ 45	▲ 47	▲ 7	▲ 11	▲ 11	▲ 9	0	0	▲ 17	▲ 15	▲ 17
	13 金融・保険業	▲ 21	▲ 13	▲ 13	▲ 26	▲ 30	▲ 35	▲ 17	▲ 9	▲ 9	▲ 19	▲ 5	▲ 5	0	5	5
	14 不動産業	▲ 14	▲ 14	▲ 10	2	▲ 13	▲ 11	0	▲ 4	▲ 7	0	▲ 5	▲ 8	▲ 5	▲ 4	▲ 4
	15 飲食・宿泊業	▲ 56	▲ 44	▲ 56	▲ 26	▲ 32	▲ 40	▲ 11	▲ 20	▲ 16	4	8	13	▲ 54	▲ 36	▲ 48
	16 医療・福祉	▲ 26	▲ 41	▲ 44	▲ 37	▲ 39	▲ 43	▲ 15	▲ 21	▲ 21	▲ 5	▲ 8	▲ 8	▲ 31	▲ 30	▲ 35
	17 教育・学習支援業	▲ 29	▲ 29	▲ 29	29	0	▲ 14	14	0	0	17	▲ 17	▲ 17	▲ 43	▲ 43	▲ 29

【業況判断DI】 前期比3ポイント上昇の▲24、来期は5ポイント低下の▲29と慎重な見通し。

(P.6～9、資料編P.17～19)

【従業員過不足DI】 前期比3ポイント低下の▲33、来期見通しは▲36と更に逼迫感が強まる見通し。

(P.10、資料編P.20)

【設備過不足DI】 前期比1ポイント低下の▲8となったが、規模、業種でばらつきが出た。

(P.11～12、資料編P.21～22)

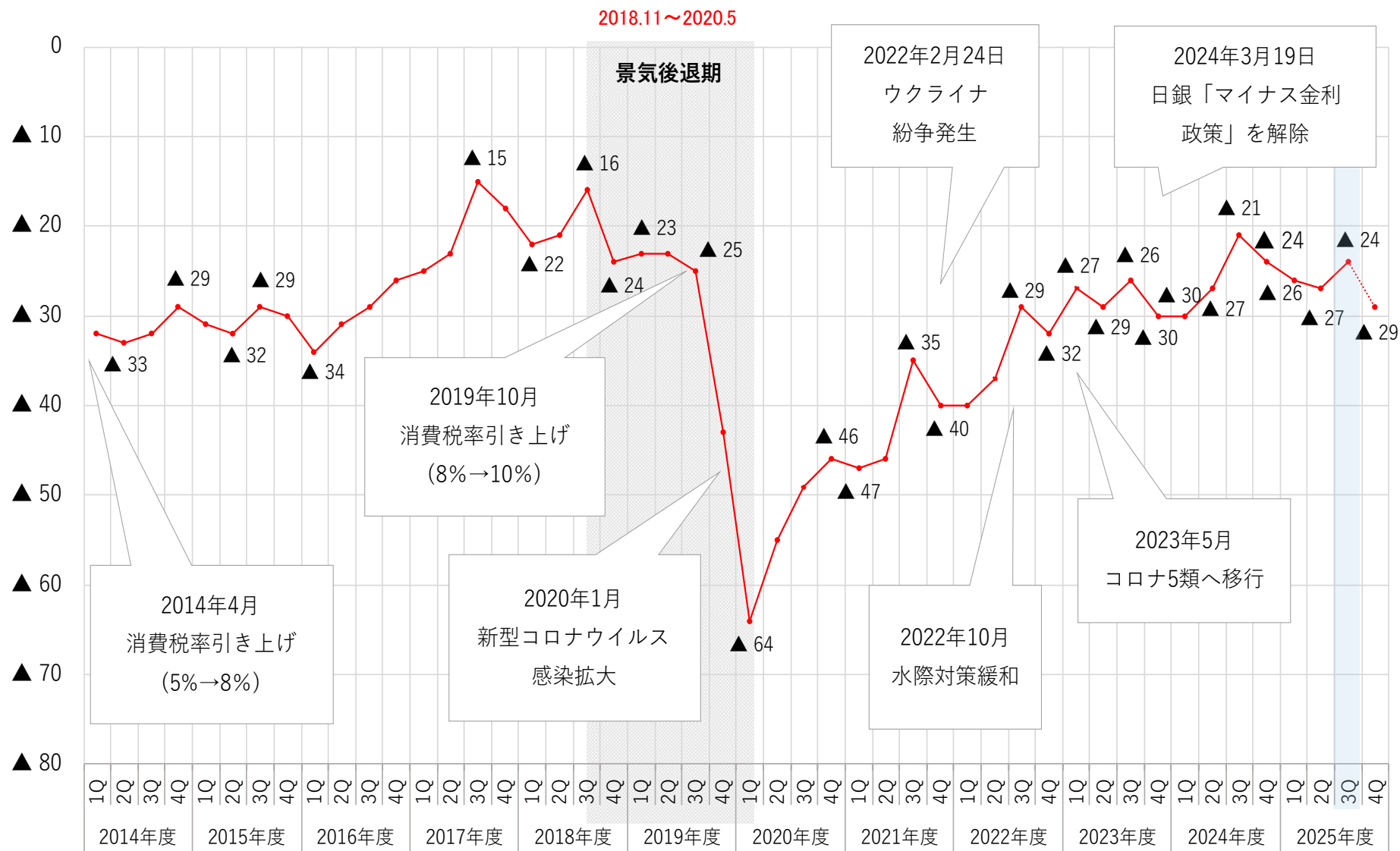
【在庫過不足DI】 前期比1ポイント低下の±0、来期見通しは▲1となった。

(P.13、資料編P.23)

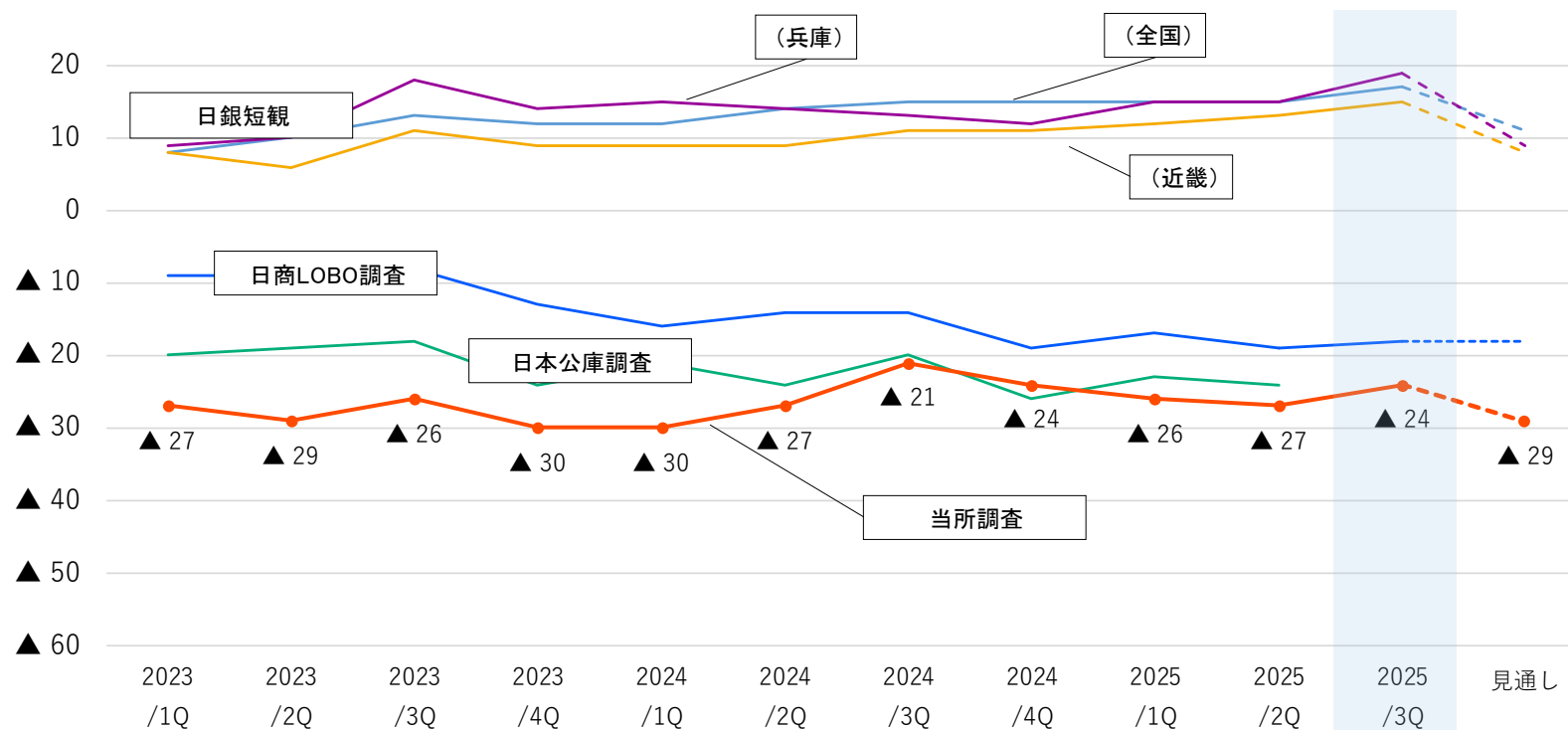
【資金繰りDI】 前期比1ポイント上昇の▲15となった。小規模と中規模・大規模ではDIの水準に乖離がある。

(P.14、資料編P.24)

3. 業況判断DIの長期推移



4. 日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表



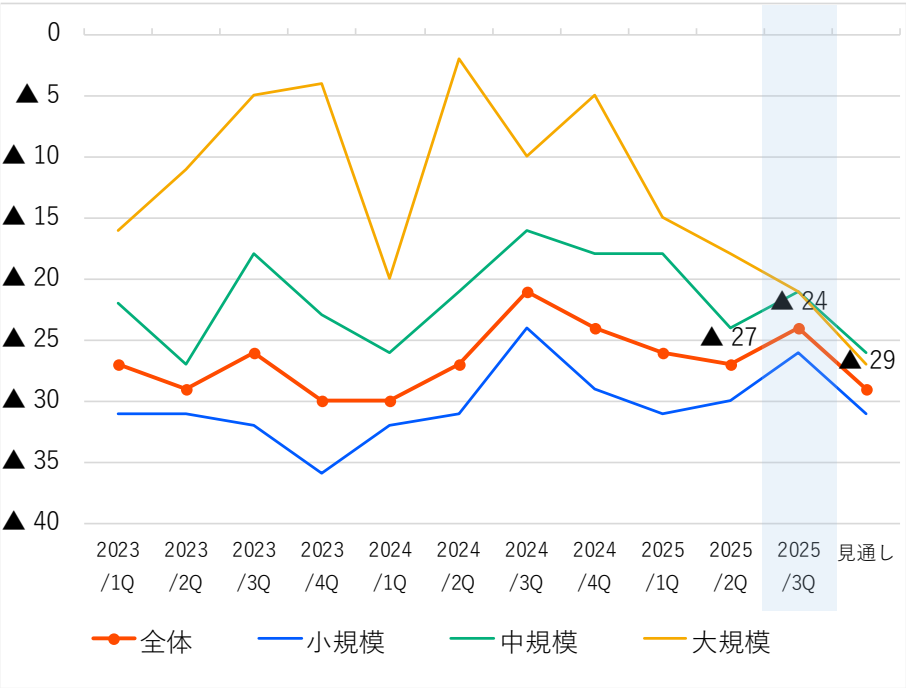
	2023 /1Q	2023 /2Q	2023 /3Q	2023 /4Q	2024 /1Q	2024 /2Q	2024 /3Q	2024 /4Q	2025 /1Q	2025 /2Q	2025 /3Q	見通し
日銀短観 (全国)	8	10	13	12	12	14	15	15	15	15	17	11
日銀短観 (近畿)	8	6	11	9	9	9	11	11	12	13	15	8
日銀短観 (兵庫)	9	10	18	14	15	14	13	12	15	15	19	9
日本公庫調査 (小企業)	▲ 20	▲ 19	▲ 18	▲ 24	▲ 21	▲ 24	▲ 20	▲ 26	▲ 23	▲ 24	—	—
日商 L O B O 調査全国	▲ 9	▲ 9	▲ 8	▲ 13	▲ 16	▲ 14	▲ 14	▲ 19	▲ 17	▲ 19	▲ 18	▲ 18
姫路商工会議所調査	▲ 27	▲ 29	▲ 26	▲ 30	▲ 30	▲ 27	▲ 21	▲ 24	▲ 26	▲ 27	▲ 24	▲ 29

5. 業況判断DI ①

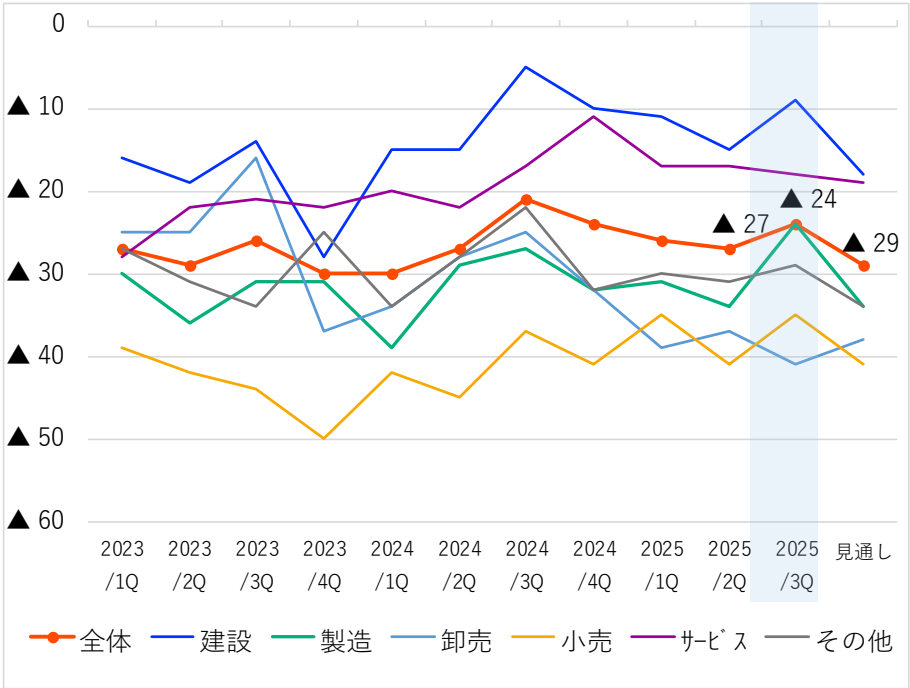
- ・全体では、前期比3ポイント上昇の▲24、来期見通しは▲29と慎重な見通し。
- ・規模別では、小規模は前期比4ポイント上昇、中規模は3ポイント上昇、大規模は3ポイント低下となった。
- ・主要業種では、建設業、製造業、小売業が上昇。卸売業、サービス業は低下となった。
- ・その他の業種では、不動産業、医療・福祉、教育・学習支援業以外は上昇した。

規模・業種	前年同期	前期	今期	見通し
全体	▲21	▲27	▲24	▲29
小規模	▲24	▲30	▲26	▲31
中規模	▲16	▲24	▲21	▲26
大規模	▲10	▲18	▲21	▲27
建設業	▲5	▲15	▲9	▲18
製造業	▲27	▲34	▲24	▲34
卸売業	▲25	▲37	▲41	▲38
小売業	▲37	▲41	▲35	▲41
サービス業	▲17	▲17	▲18	▲19
その他	▲22	▲31	▲29	▲34

規模別



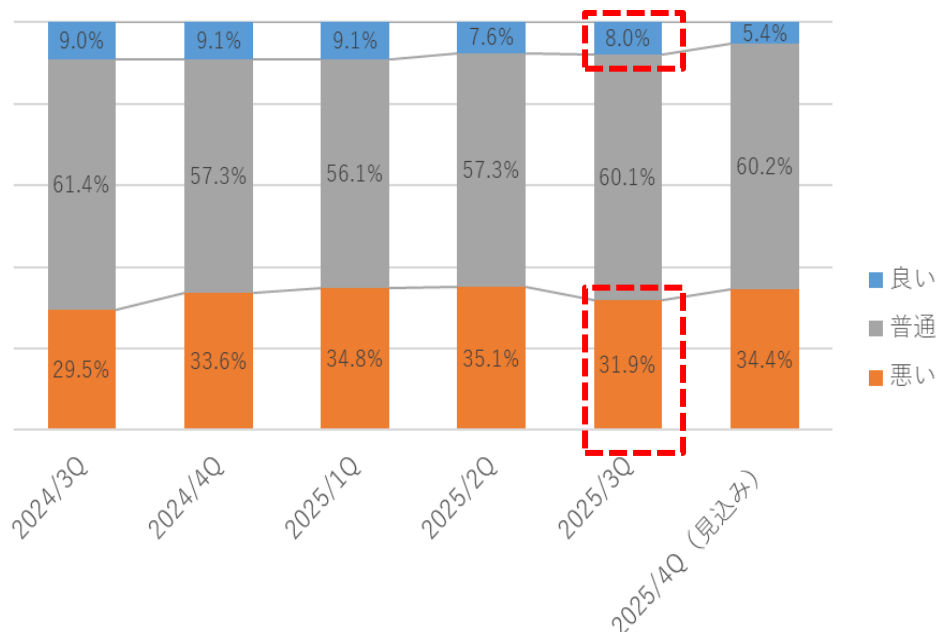
業種別



5. 業況判断DI ②

■ 当期の業況について「良い」または「悪い」と回答された方にその理由についての質問をしました。

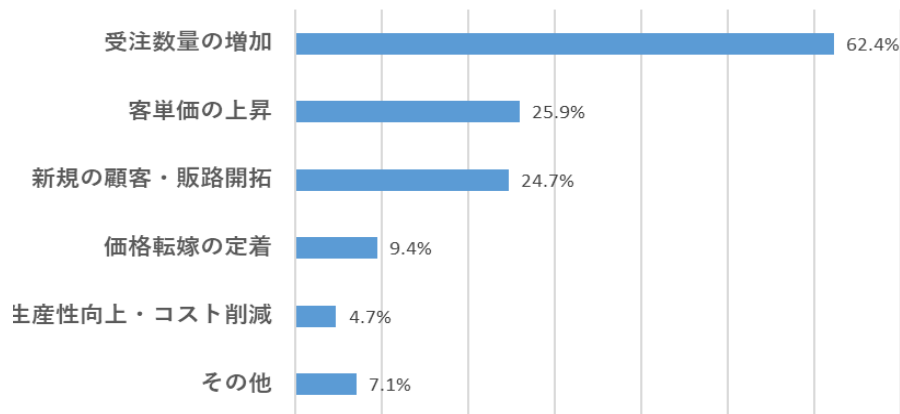
■ (全体) 業況判断の回答割合について



- ・ 当期の業況が「良い」と回答した割合は、全体の8.0%で、前期と比べて0.4ポイント増加した。
- ・ 「良い」とした理由は、「受注数量の増加」が62.4%を占めた。以下「客単価の上昇(25.9%)」「新規の顧客・販路(24.7%)」と続いた。
- ・ 一方、当期の業況が「悪い」と回答した割合は、全体の31.9%で、前期と比べ3.2ポイント減少した。
- ・ 「悪い」とした理由は、「受注数量の減少」が63.9%を占めた。以下「原材料・仕入価格の高騰(48.2%)」「人件費の増加(31.1%)」と続いた。

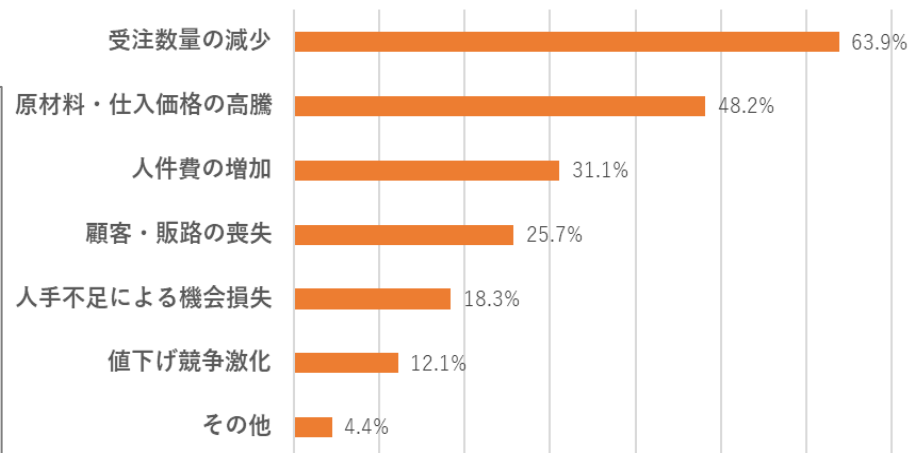
■ 「良い」を選択した理由について

(複数回答)
(n=85)



■ 「悪い」を選択した理由について

(複数回答)
(n=338)

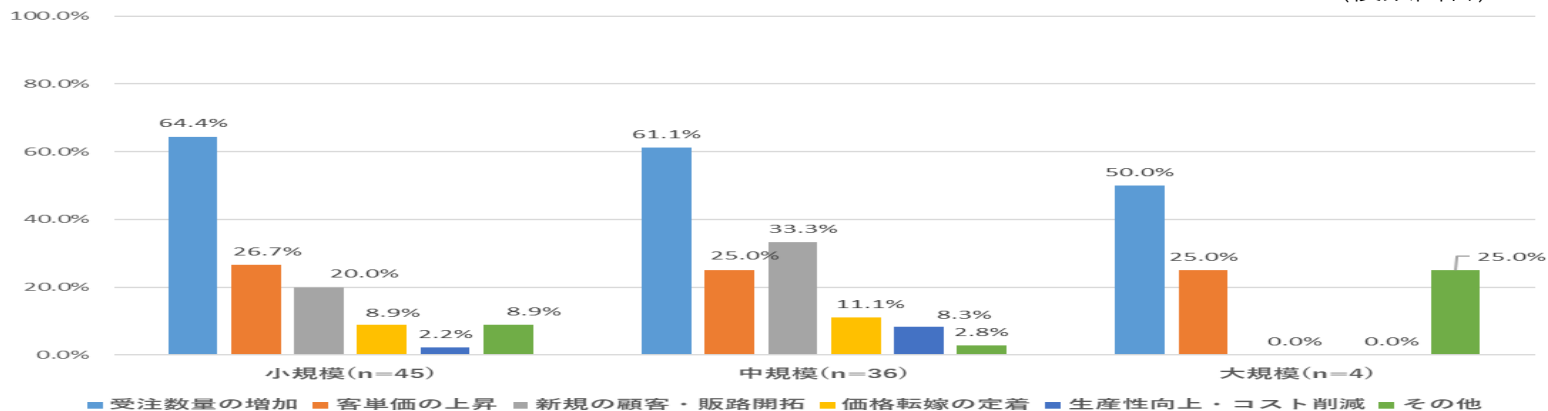


5. 業況判断DI ③

■当期の業況について「良い」と回答された方の理由について、規模別、業種別に展開します。

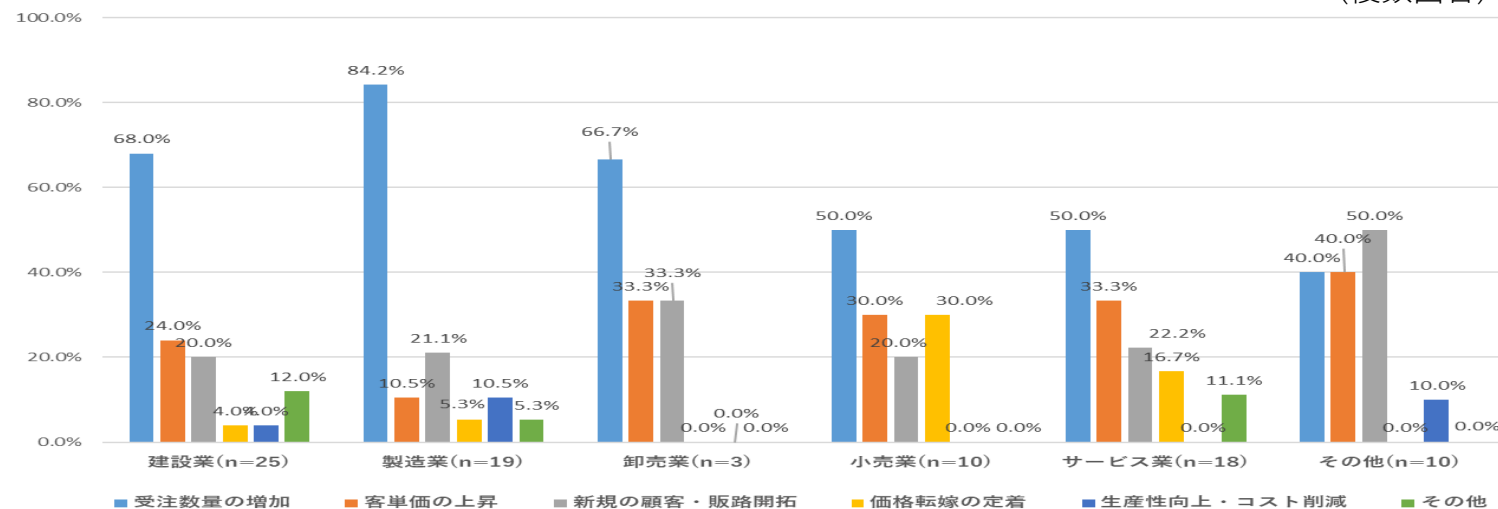
規模別

(複数回答)



業種別

(複数回答)

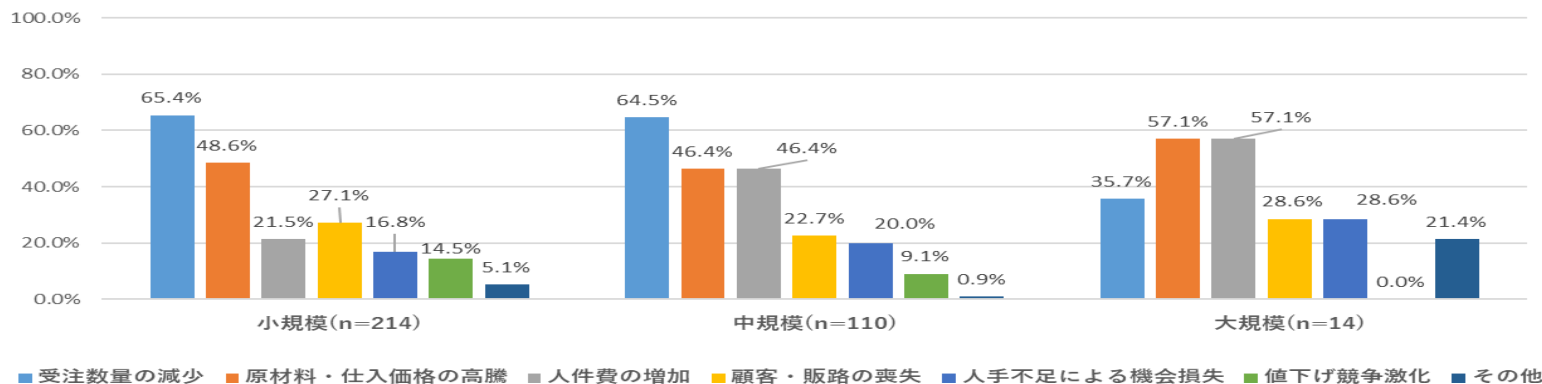


5. 業況判断DI ④

■当期の業況について「悪い」と回答された方の理由について、規模別、業種別に展開します。

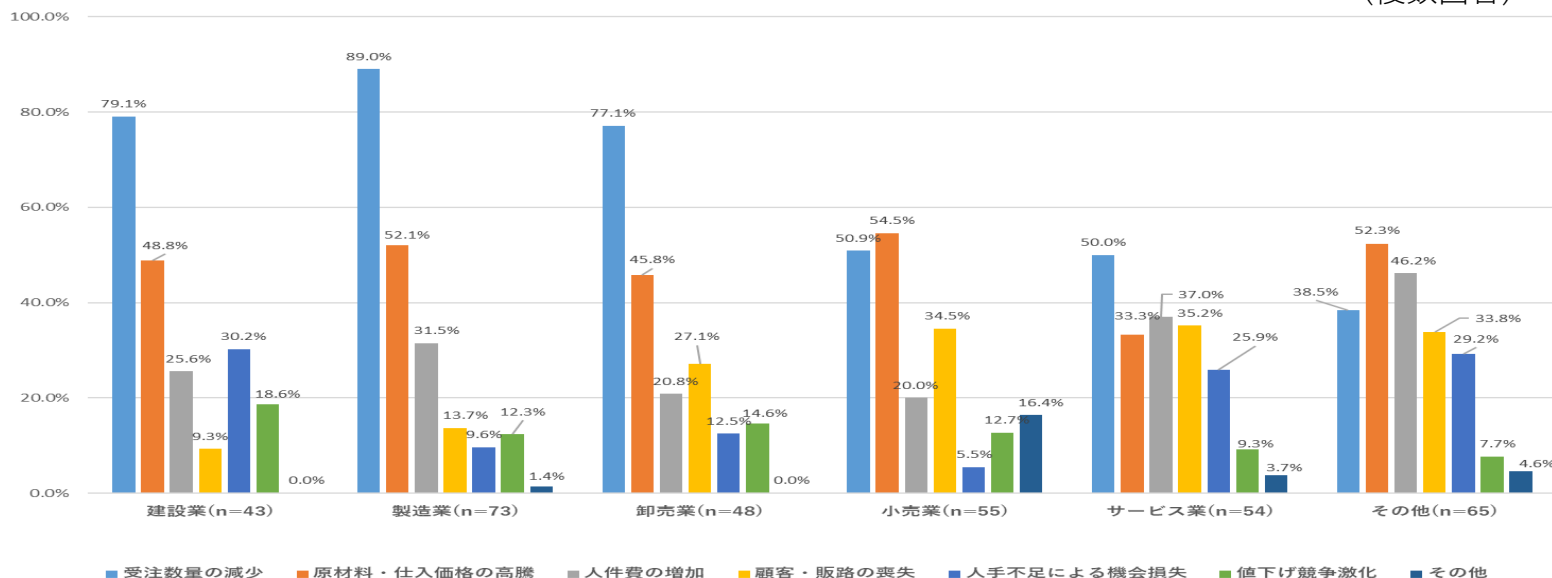
規模別

(複数回答)



業種別

(複数回答)

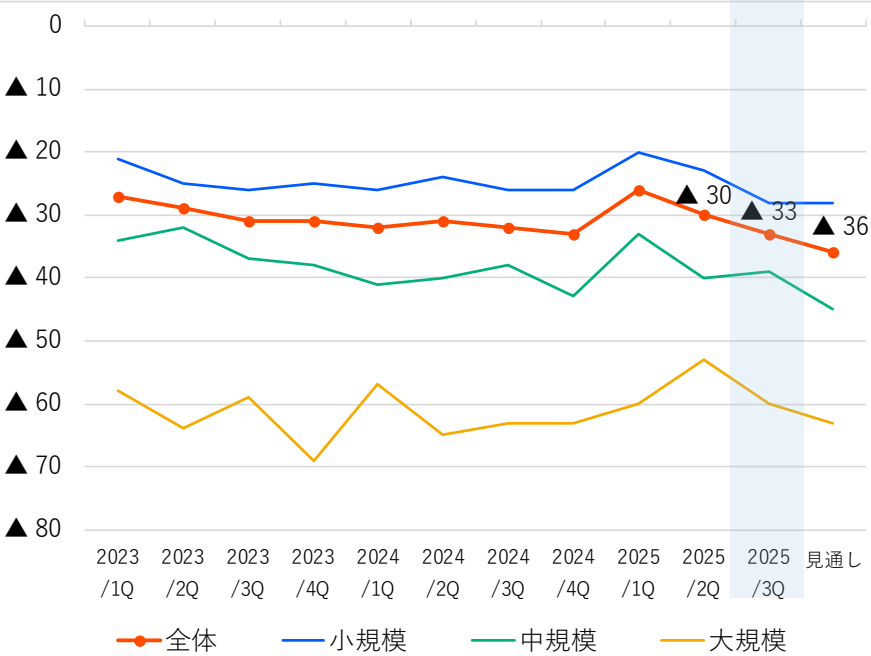


6. 従業員過不足DI

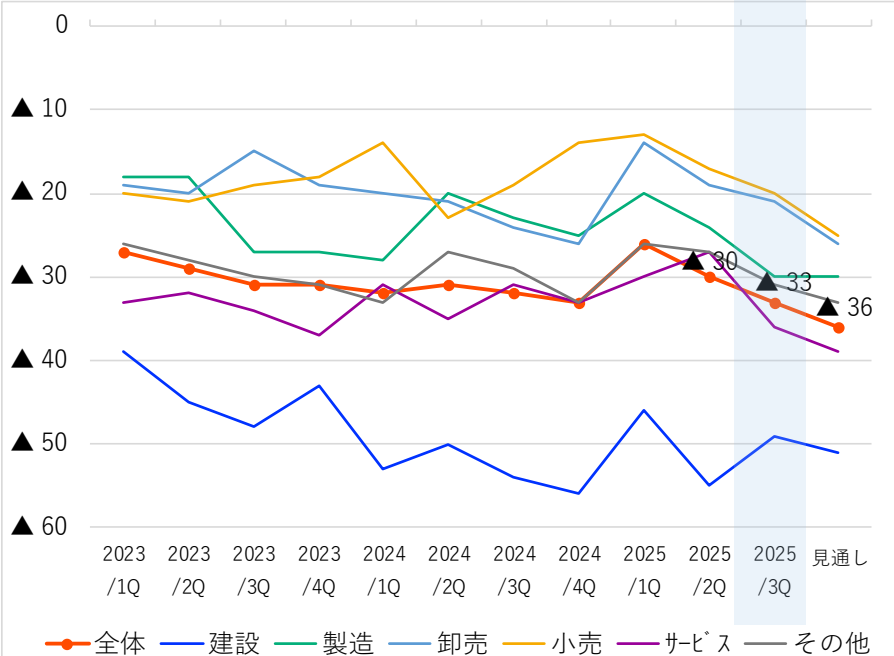
- ・全体では、前期比3ポイント低下の▲33、来期見通しは▲36と更に逼迫感が強まる見通し。
- ・規模別では、小規模は前期比5ポイント低下、中規模は1ポイント上昇、大規模は7ポイント低下。規模が大きくなるほどDIの値は低くなり、人手不足感が強い傾向であると推定される。
- ・主要業種では、建設業以外の業種が低下した。
- ・その他の業種では、情報通信業と運輸業以外の業種が低下した。

規模・業種	前年同期	前期	今期	見通し
全 体	▲32	▲30	▲33	▲36
小規模	▲26	▲23	▲28	▲28
中規模	▲38	▲40	▲39	▲45
大規模	▲63	▲53	▲60	▲63
建設業	▲54	▲55	▲49	▲51
製造業	▲23	▲24	▲30	▲30
卸売業	▲24	▲19	▲21	▲26
小売業	▲19	▲17	▲20	▲25
サービス業	▲31	▲27	▲36	▲39
その他	▲29	▲27	▲31	▲33

規模別



業種別

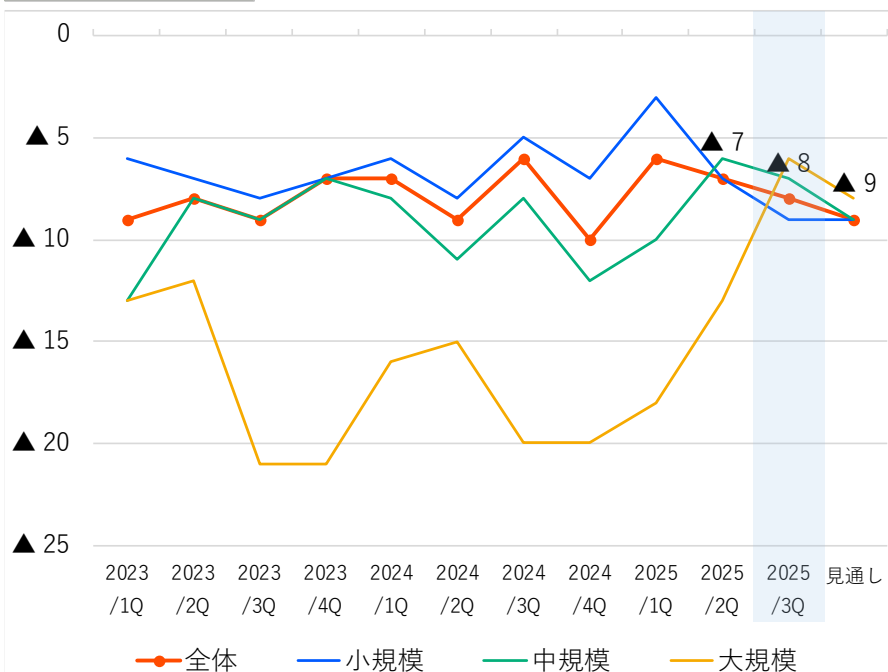


7. 設備過不足DI ①

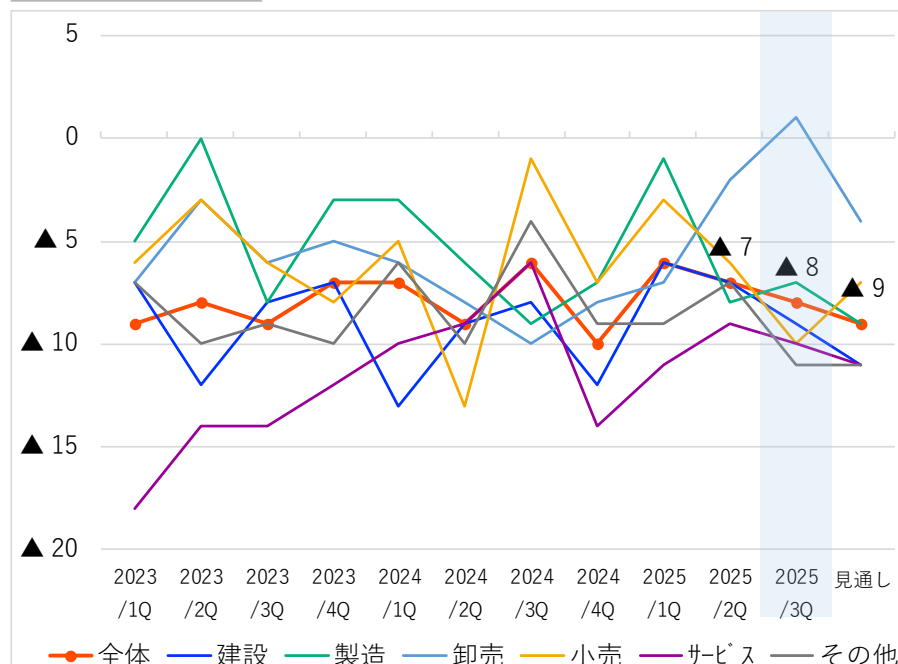
- ・全体では前期比1ポイント低下の▲8となったが、規模、業種ではばらつきが出た。
- ・小規模は2ポイント低下、中規模は1ポイント低下、大規模は7ポイント上昇した。
- ・主要業種では、製造業と卸売業が上昇。建設業、小売業、サービス業は低下した。
- ・その他の業種では、金融・保険業が上昇し、それ以外は低下した。

規模・業種	前年同期	前期	今期	見通し
全 体	▲6	▲7	▲8	▲9
小規模	▲5	▲7	▲9	▲9
中規模	▲8	▲6	▲7	▲9
大規模	▲20	▲13	▲6	▲8
建設業	▲8	▲7	▲9	▲11
製造業	▲9	▲8	▲7	▲9
卸売業	▲10	▲2	1	▲4
小売業	▲1	▲6	▲10	▲7
サービス業	▲6	▲9	▲10	▲11
その他	▲4	▲7	▲11	▲11

規模別



業種別

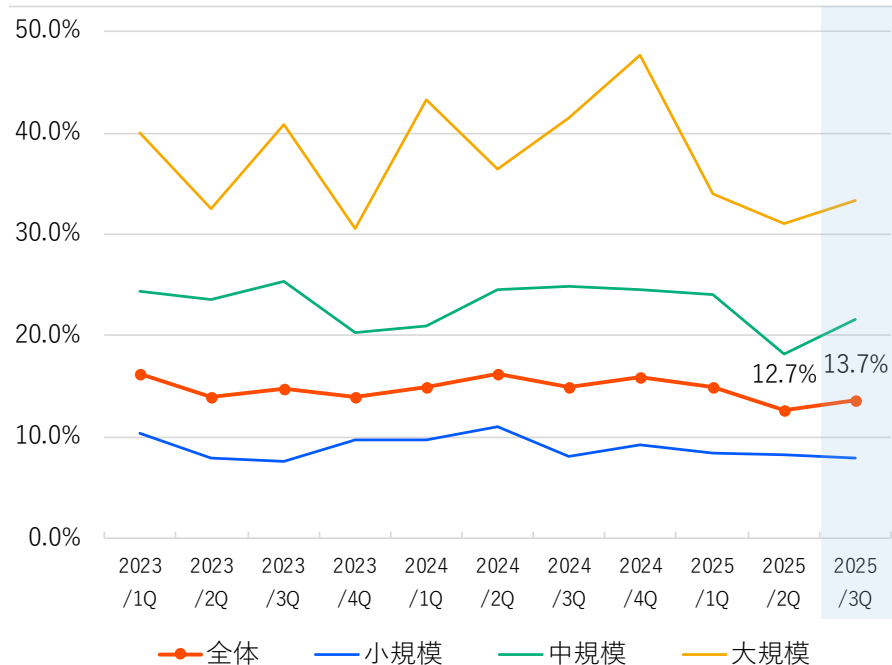


7. 設備過不足DI ②（設備投資計画について）

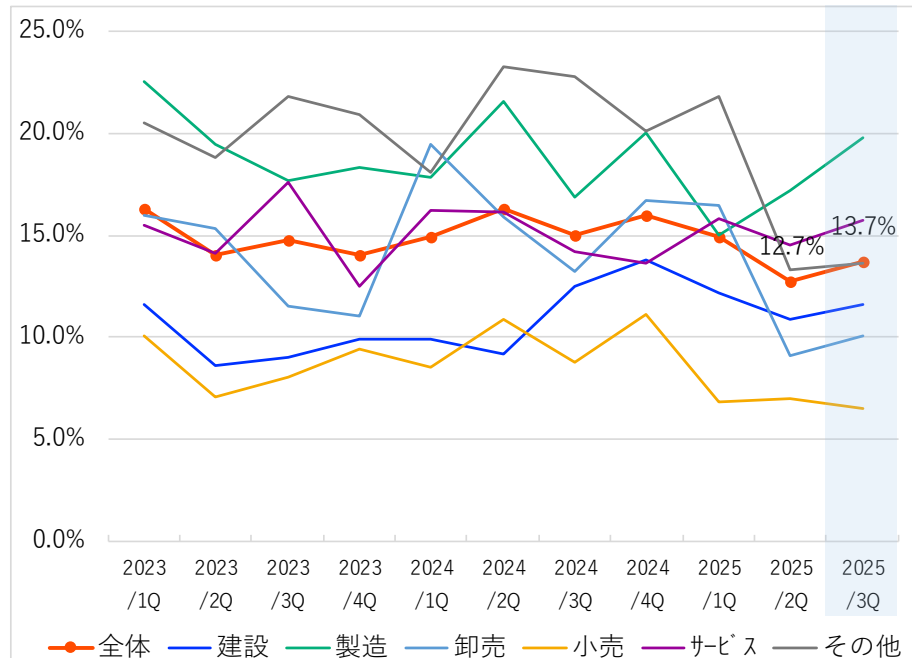
- ・全体では「設備投資計画あり」と回答した割合が、前期比1.0ポイント増加の13.7%となった。
- ・規模別では、小規模は前期と比べて「設備投資計画あり」と回答した割合が前期と比べて減少、中規模・大規模は前期と比べてその割合は増加した。
- ・主要業種では、小売業以外は「設備投資計画あり」と回答した割合が前期と比べて増加した。
- ・その他の業種では、運輸業と飲食・宿泊業および教育・学習支援業が増加。情報通信業は横ばい、それ以外の業種は減少した。

規模・業種	前年同期	前期	今期
全 体	15.0%	12.7%	13.7%
小規模	8.1%	8.3%	8.0%
中規模	24.9%	18.2%	21.7%
大規模	41.5%	31.1%	33.3%
建設業	12.5%	10.9%	11.6%
製造業	16.9%	17.2%	19.8%
卸売業	13.2%	9.1%	10.1%
小売業	8.8%	7.0%	6.5%
サービス業	14.2%	14.5%	15.7%
その他	22.8%	13.3%	13.6%

規模別 （「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）



業種別 （「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）

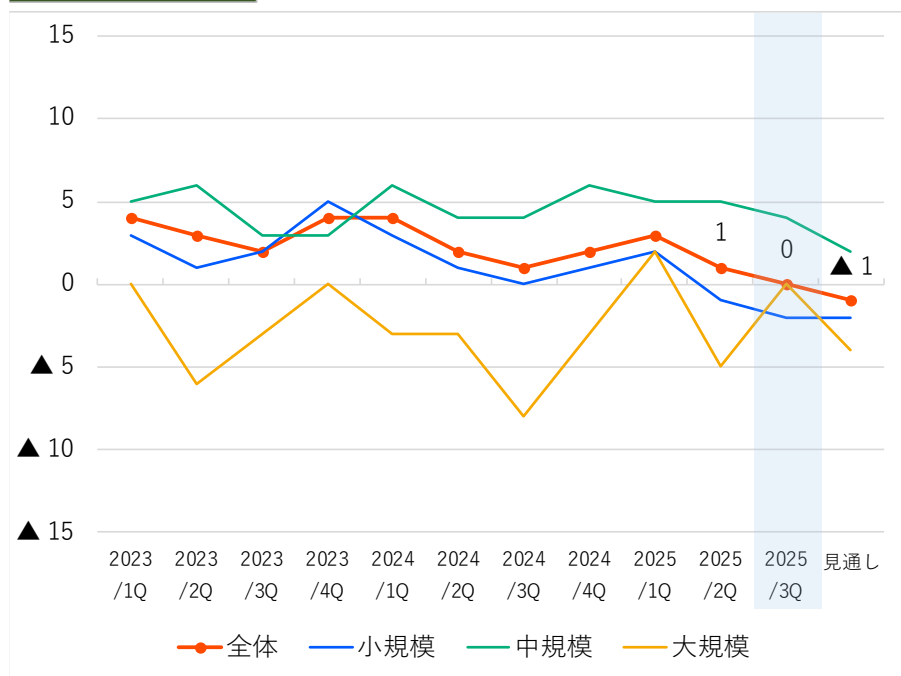


8. 在庫過不足DI

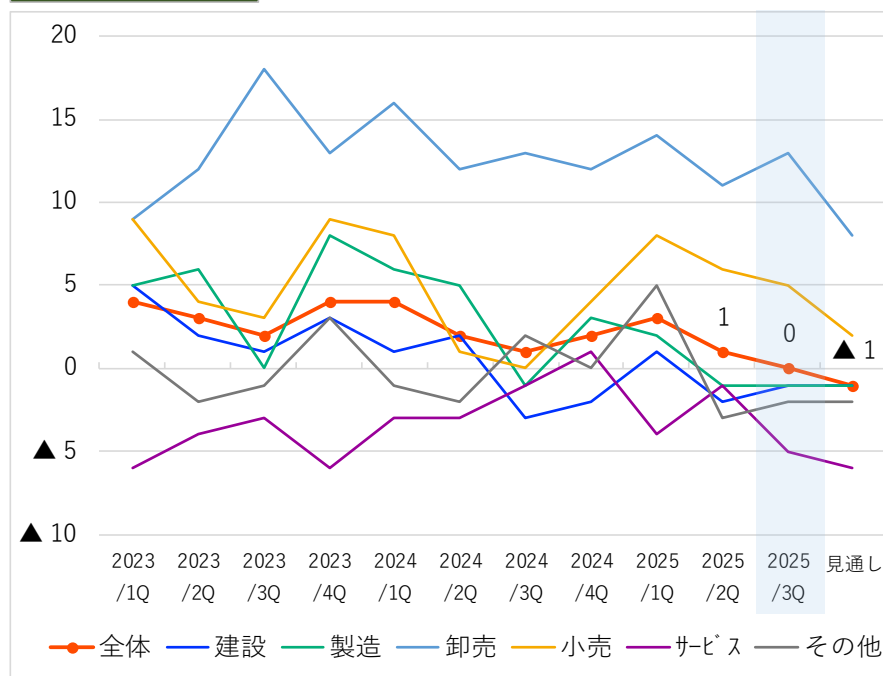
- ・全体では、1ポイント低下の±0、来期見通しは▲1となった。
- ・小規模と中規模はそれぞれ1ポイント低下、大規模は5ポイント上昇した。
- ・主要業種では、小売業とサービス業が低下した。
- ・規模、業種によりばらつきがあったが、全体的に在庫調整が進んだものと思われる。

規模・業種	前年同期	前期	今期	見通し
全 体	1	1	0	▲1
小規模	0	▲1	▲2	▲2
中規模	4	5	4	2
大規模	▲8	▲5	0	▲4
建設業	▲3	▲2	▲1	▲1
製造業	▲1	▲1	▲1	▲1
卸売業	13	11	13	8
小売業	0	6	5	2
サービス業	▲1	▲1	▲5	▲6
その他	2	▲3	▲2	▲2

規模別



業種別

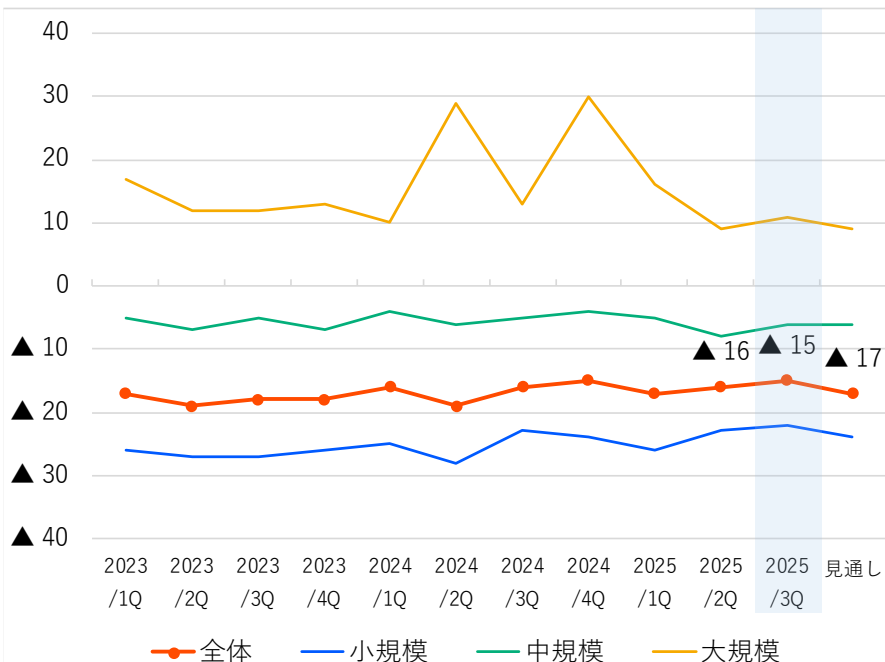


9. 資金繰りDI

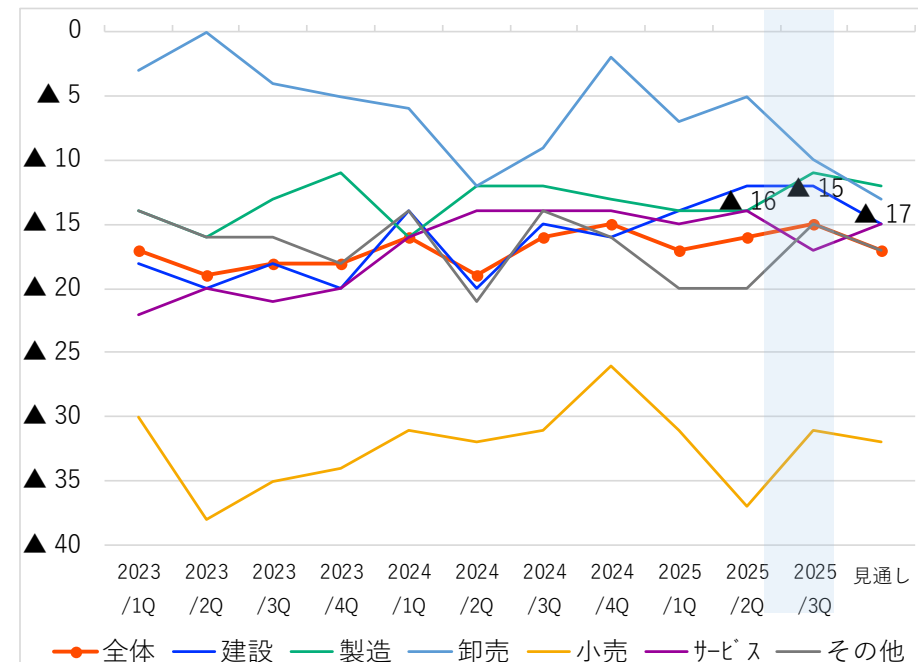
- ・全体では。前期比1ポイント上昇の▲15となった。
- ・小規模は1ポイント、中規模は2ポイント、大規模は2ポイントそれぞれ上昇したが、依然小規模と中規模・大規模ではDI水準に乖離がある。
- ・主要業種では、製造業、小売業が上昇。建設業は横ばい、サービス業が低下した。
- ・その他の業種では教育・学習支援業が横ばい、それ以外の業種は上昇した。

規模・業種	前年同期	前期	今期	見通し
全 体	▲16	▲16	▲15	▲17
小規模	▲23	▲23	▲22	▲24
中規模	▲5	▲8	▲6	▲6
大規模	13	9	11	9
建設業	▲15	▲12	▲12	▲15
製造業	▲12	▲14	▲11	▲12
卸売業	▲9	▲5	▲10	▲13
小売業	▲31	▲37	▲31	▲32
サービス業	▲14	▲14	▲17	▲15
その他	▲14	▲20	▲15	▲17

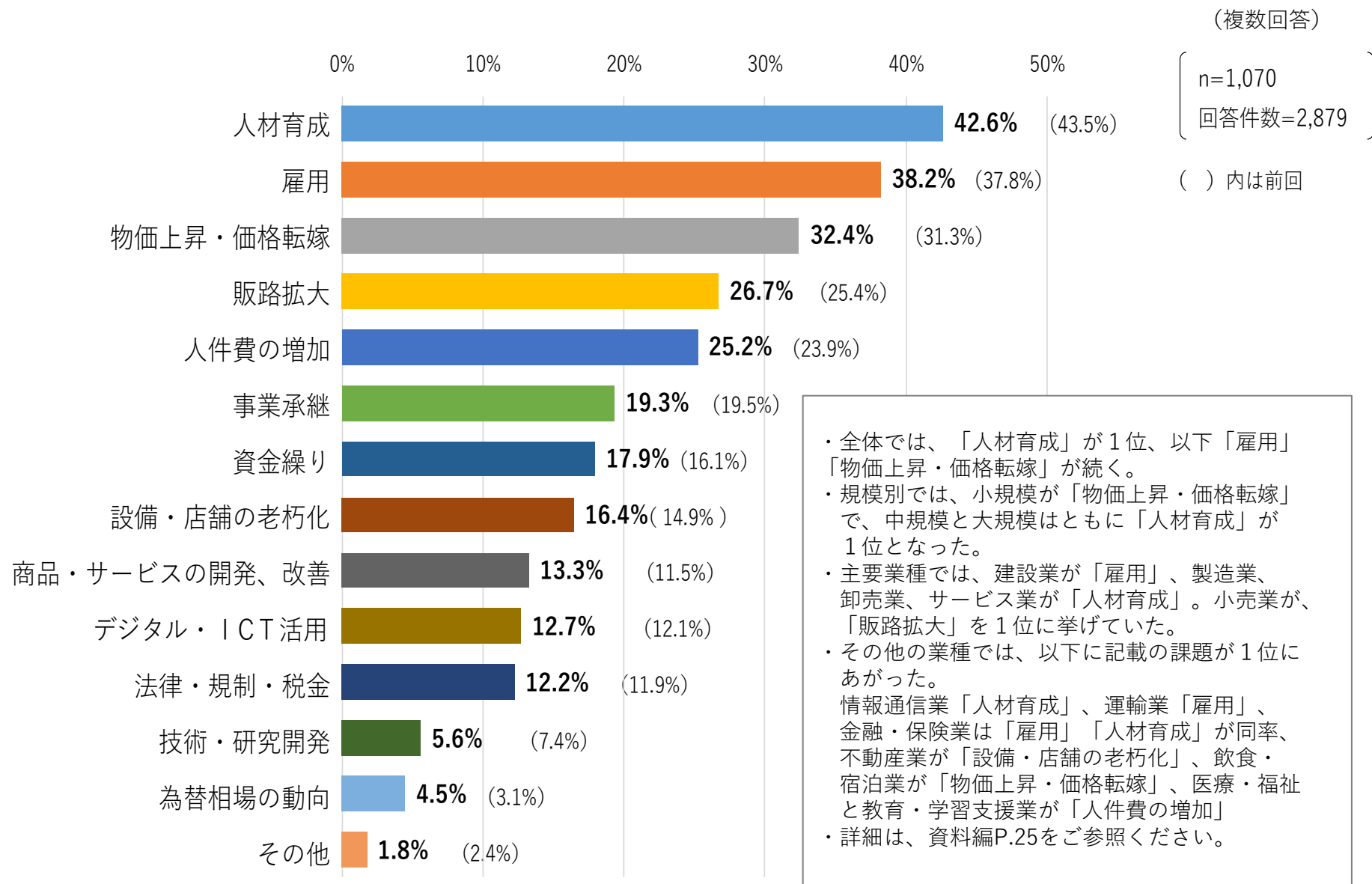
規模別



業種別



10. 重視する経営上の課題



資料編



業況判断DI（「良い」－「悪い」）

(参考)

【規模別】	コロナ前 2019年度第3Q	2023年度				2024年度				2025年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 25	▲ 27	▲ 29	▲ 26	▲ 30	▲ 30	▲ 27	▲ 21	▲ 24	▲ 26	▲ 27	▲ 24	▲ 29
小規模	▲ 28	▲ 31	▲ 31	▲ 32	▲ 36	▲ 32	▲ 31	▲ 24	▲ 29	▲ 31	▲ 30	▲ 26	▲ 31
中規模	▲ 20	▲ 22	▲ 27	▲ 18	▲ 23	▲ 26	▲ 21	▲ 16	▲ 18	▲ 18	▲ 24	▲ 21	▲ 26
大規模	▲ 15	▲ 16	▲ 11	▲ 5	▲ 4	▲ 20	▲ 2	▲ 10	▲ 5	▲ 15	▲ 18	▲ 21	▲ 27
1～5人	▲ 34	▲ 34	▲ 35	▲ 36	▲ 39	▲ 36	▲ 36	▲ 26	▲ 34	▲ 36	▲ 35	▲ 31	▲ 35
～20人	▲ 18	▲ 26	▲ 24	▲ 22	▲ 27	▲ 23	▲ 24	▲ 18	▲ 19	▲ 19	▲ 23	▲ 19	▲ 25
～50人	▲ 17	▲ 18	▲ 27	▲ 20	▲ 21	▲ 33	▲ 17	▲ 10	▲ 23	▲ 24	▲ 19	▲ 21	▲ 27
～100人	▲ 22	▲ 13	▲ 24	▲ 9	▲ 18	▲ 12	▲ 4	▲ 18	▲ 11	4	▲ 23	▲ 22	▲ 23
～300人	▲ 18	▲ 14	▲ 25	▲ 13	▲ 14	▲ 18	▲ 9	▲ 9	9	▲ 20	▲ 31	▲ 15	▲ 21
301人以上	▲ 24	▲ 10	0	10	0	▲ 13	0	▲ 5	▲ 14	▲ 14	▲ 5	▲ 15	▲ 19

(参考)

【業種別】	コロナ前 2019年度第3Q	2023年度				2024年度				2025年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 25	▲ 27	▲ 29	▲ 26	▲ 30	▲ 30	▲ 27	▲ 21	▲ 24	▲ 26	▲ 27	▲ 24	▲ 29
建設業	▲ 3	▲ 16	▲ 19	▲ 14	▲ 28	▲ 15	▲ 15	▲ 5	▲ 10	▲ 11	▲ 15	▲ 9	▲ 18
製造業	▲ 35	▲ 30	▲ 36	▲ 31	▲ 31	▲ 39	▲ 29	▲ 27	▲ 32	▲ 31	▲ 34	▲ 24	▲ 34
卸売業	▲ 35	▲ 25	▲ 25	▲ 16	▲ 37	▲ 34	▲ 28	▲ 25	▲ 32	▲ 39	▲ 37	▲ 41	▲ 38
小売業	▲ 51	▲ 39	▲ 42	▲ 44	▲ 50	▲ 42	▲ 45	▲ 37	▲ 41	▲ 35	▲ 41	▲ 35	▲ 41
サービス業	▲ 14	▲ 28	▲ 22	▲ 21	▲ 22	▲ 20	▲ 22	▲ 17	▲ 11	▲ 17	▲ 17	▲ 18	▲ 19
その他	▲ 26	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 25	▲ 34	▲ 28	▲ 22	▲ 32	▲ 30	▲ 31	▲ 29	▲ 34
情報通信業	▲ 7	▲ 27	▲ 23	▲ 42	▲ 21	▲ 38	▲ 25	▲ 27	▲ 17	▲ 23	▲ 33	▲ 25	▲ 36
運輸業	▲ 31	▲ 42	▲ 44	▲ 41	▲ 50	▲ 38	▲ 28	▲ 24	▲ 41	▲ 33	▲ 41	▲ 38	▲ 49
金融・保険業	▲ 32	▲ 10	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 22	▲ 24	▲ 11	▲ 29	▲ 26	▲ 21	▲ 13	▲ 13
不動産業	▲ 23	▲ 24	▲ 21	▲ 41	▲ 13	▲ 31	▲ 21	▲ 17	▲ 22	▲ 17	▲ 14	▲ 14	▲ 10
飲食・宿泊業	▲ 33	▲ 17	▲ 31	▲ 36	▲ 27	▲ 44	▲ 42	▲ 31	▲ 64	▲ 44	▲ 56	▲ 44	▲ 56
医療・福祉	▲ 11	▲ 19	▲ 26	▲ 20	▲ 18	▲ 38	▲ 28	▲ 25	▲ 24	▲ 32	▲ 26	▲ 41	▲ 44
教育・学習支援業	▲ 44	▲ 71	▲ 73	▲ 33	▲ 44	▲ 10	▲ 22	▲ 18	0	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 29

業況理由（「良い」と選択された方）

（複数回答）

	新規の顧客 ・販路開拓	受注数量の 増加	客単価の 上昇	価格転嫁の 定着	生産性向 上・コスト 削減	その他	回答総件数
全体	21	53	22	8	4	6	114 (n=85)
小規模	9	29	12	4	1	4	59 (n=45)
中規模	12	22	9	4	3	1	51 (n=36)
大規模	0	2	1	0	0	1	4 (n=4)
建設業	5	17	6	1	1	3	33 (n=25)
製造業	4	16	2	1	2	1	26 (n=19)
卸売業	1	2	1	0	0	0	4 (n=3)
小売業	2	5	3	3	0	0	13 (n=10)
サービス業	4	9	6	3	0	2	24 (n=18)
その他	5	4	4	0	1	0	14 (n=10)
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0 (n=0)
運輸業	1	0	0	0	0	0	1 (n=1)
金融・保険業	0	1	1	0	0	0	2 (n=1)
不動産業	1	2	1	0	1	0	5 (n=4)
飲食・宿泊業	2	0	2	0	0	0	4 (n=3)
医療・福祉	1	1	0	0	0	0	2 (n=1)
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0 (n=0)

	新規の顧客 ・販路開拓	受注数量の 増加	客単価の 上昇	価格転嫁の 定着	生産性向 上・コスト 削減	その他
全体	24.7%	62.4%	25.9%	9.4%	4.7%	7.1%
小規模	20.0%	64.4%	26.7%	8.9%	2.2%	8.9%
中規模	33.3%	61.1%	25.0%	11.1%	8.3%	2.8%
大規模	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
建設業	20.0%	68.0%	24.0%	4.0%	4.0%	12.0%
製造業	21.1%	84.2%	10.5%	5.3%	10.5%	5.3%
卸売業	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	20.0%	50.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%
サービス業	22.2%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	11.1%
その他	50.0%	40.0%	40.0%	0.0%	10.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融・保険業	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
飲食・宿泊業	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

業況理由（「悪い」と選択された方）

（複数回答）

	顧客・販 路の喪失	受注数量 の減少	値下げ競 争激化	人件費の 増加	原材料・ 仕入価格 の高騰	人手不足 による 機関損失	その他	回答総件 数
全体	87	216	41	105	163	62	15	689 (n=338)
小規模	58	140	31	46	104	36	11	426 (n=214)
中規模	25	71	10	51	51	22	1	231 (n=110)
大規模	4	5	0	8	8	4	3	32 (n=14)
建設業	4	34	8	11	21	13	0	91 (n=43)
製造業	10	65	9	23	38	7	1	153 (n=73)
卸売業	13	37	7	10	22	6	0	95 (n=48)
小売業	19	28	7	11	30	3	9	107 (n=55)
サービス業	19	27	5	20	18	14	2	105 (n=54)
その他	22	25	5	30	34	19	3	138 (n=65)
情報通信業	1	1	0	2	0	2	0	6 (n=3)
運輸業	2	11	2	10	8	8	0	41 (n=19)
金融・保険業	3	3	0	0	0	0	1	7 (n=4)
不動産業	6	4	2	0	8	1	0	21 (n=11)
飲食・宿泊業	6	5	1	8	10	3	1	34 (n=14)
医療・福祉	3	0	0	10	8	4	1	26 (n=12)
教育・学習支援業	1	1	0	0	0	1	0	3 (n=2)

	顧客・販 路の喪失	受注数量 の減少	値下げ競 争激化	人件費の 増加	原材料・ 仕入価格 の高騰	人手不足 による 機関損失	その他
全体	25.7%	63.9%	12.1%	31.1%	48.2%	18.3%	4.4%
小規模	27.1%	65.4%	14.5%	21.5%	48.6%	16.8%	5.1%
中規模	22.7%	64.5%	9.1%	46.4%	46.4%	20.0%	0.9%
大規模	28.6%	35.7%	0.0%	57.1%	57.1%	28.6%	21.4%
建設業	9.3%	79.1%	18.6%	25.6%	48.8%	30.2%	0.0%
製造業	13.7%	89.0%	12.3%	31.5%	52.1%	9.6%	1.4%
卸売業	27.1%	77.1%	14.6%	20.8%	45.8%	12.5%	0.0%
小売業	34.5%	50.9%	12.7%	20.0%	54.5%	5.5%	16.4%
サービス業	35.2%	50.0%	9.3%	37.0%	33.3%	25.9%	3.7%
その他	33.8%	38.5%	7.7%	46.2%	52.3%	29.2%	4.6%
情報通信業	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%
運輸業	10.5%	57.9%	10.5%	52.6%	42.1%	42.1%	0.0%
金融・保険業	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
不動産業	54.5%	36.4%	18.2%	0.0%	72.7%	9.1%	0.0%
飲食・宿泊業	42.9%	35.7%	7.1%	57.1%	71.4%	21.4%	7.1%
医療・福祉	25.0%	0.0%	0.0%	83.3%	66.7%	33.3%	8.3%
教育・学習支援業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

従業員過不足DI（「過剰」－「不足」）

(参考)

【規模別】	コロナ前 2019年度第3Q	2023年度				2024年度				2025年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 29	▲ 27	▲ 29	▲ 31	▲ 31	▲ 32	▲ 31	▲ 32	▲ 33	▲ 26	▲ 30	▲ 33	▲ 36
小規模	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 26	▲ 25	▲ 26	▲ 24	▲ 26	▲ 26	▲ 20	▲ 23	▲ 28	▲ 28
中規模	▲ 38	▲ 34	▲ 32	▲ 37	▲ 38	▲ 41	▲ 40	▲ 38	▲ 43	▲ 33	▲ 40	▲ 39	▲ 45
大規模	▲ 62	▲ 58	▲ 64	▲ 59	▲ 69	▲ 57	▲ 65	▲ 63	▲ 63	▲ 60	▲ 53	▲ 60	▲ 63
1～5人	▲ 15	▲ 17	▲ 20	▲ 20	▲ 19	▲ 20	▲ 20	▲ 21	▲ 19	▲ 15	▲ 18	▲ 22	▲ 22
～20人	▲ 35	▲ 29	▲ 33	▲ 35	▲ 35	▲ 34	▲ 34	▲ 36	▲ 36	▲ 29	▲ 34	▲ 36	▲ 40
～50人	▲ 52	▲ 39	▲ 34	▲ 44	▲ 43	▲ 49	▲ 43	▲ 40	▲ 51	▲ 42	▲ 50	▲ 45	▲ 51
～100人	▲ 35	▲ 33	▲ 31	▲ 43	▲ 48	▲ 50	▲ 47	▲ 53	▲ 57	▲ 33	▲ 45	▲ 51	▲ 49
～300人	▲ 48	▲ 51	▲ 56	▲ 41	▲ 57	▲ 70	▲ 51	▲ 58	▲ 58	▲ 46	▲ 38	▲ 49	▲ 51
301人以上	▲ 40	▲ 62	▲ 68	▲ 73	▲ 74	▲ 57	▲ 75	▲ 63	▲ 63	▲ 68	▲ 63	▲ 62	▲ 65

(参考)

【業種別】	コロナ前 2019年度第3Q	2023年度				2024年度				2025年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 29	▲ 27	▲ 29	▲ 31	▲ 31	▲ 32	▲ 31	▲ 32	▲ 33	▲ 26	▲ 30	▲ 33	▲ 36
建設業	▲ 50	▲ 39	▲ 45	▲ 48	▲ 43	▲ 53	▲ 50	▲ 54	▲ 56	▲ 46	▲ 55	▲ 49	▲ 51
製造業	▲ 22	▲ 18	▲ 18	▲ 27	▲ 27	▲ 28	▲ 20	▲ 23	▲ 25	▲ 20	▲ 24	▲ 30	▲ 30
卸売業	▲ 11	▲ 19	▲ 20	▲ 15	▲ 19	▲ 20	▲ 21	▲ 24	▲ 26	▲ 14	▲ 19	▲ 21	▲ 26
小売業	▲ 20	▲ 20	▲ 21	▲ 19	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 19	▲ 14	▲ 13	▲ 17	▲ 20	▲ 25
サービス業	▲ 32	▲ 33	▲ 32	▲ 34	▲ 37	▲ 31	▲ 35	▲ 31	▲ 33	▲ 30	▲ 27	▲ 36	▲ 39
その他	▲ 28	▲ 26	▲ 28	▲ 30	▲ 31	▲ 33	▲ 27	▲ 29	▲ 33	▲ 26	▲ 27	▲ 31	▲ 33
情報通信業	▲ 36	▲ 36	▲ 15	▲ 17	▲ 43	▲ 50	▲ 17	▲ 18	▲ 25	▲ 23	▲ 42	▲ 42	▲ 42
運輸業	▲ 29	▲ 39	▲ 38	▲ 39	▲ 40	▲ 59	▲ 49	▲ 50	▲ 61	▲ 48	▲ 52	▲ 45	▲ 47
金融・保険業	▲ 19	▲ 30	▲ 29	▲ 14	▲ 19	▲ 17	▲ 24	▲ 28	▲ 38	▲ 16	▲ 26	▲ 30	▲ 35
不動産業	▲ 18	▲ 12	▲ 19	▲ 10	▲ 13	▲ 6	▲ 7	▲ 7	▲ 5	▲ 10	2	▲ 13	▲ 11
飲食・宿泊業	▲ 49	▲ 24	▲ 30	▲ 50	▲ 43	▲ 34	▲ 31	▲ 37	▲ 28	▲ 23	▲ 26	▲ 32	▲ 40
医療・福祉	▲ 23	▲ 28	▲ 32	▲ 38	▲ 34	▲ 32	▲ 29	▲ 33	▲ 40	▲ 32	▲ 37	▲ 39	▲ 43
教育・学習支援業	0	0	▲ 18	▲ 22	▲ 30	▲ 20	▲ 22	▲ 18	▲ 30	14	29	0	▲ 14

設備過不足DI（「過剰」－「不足」）

(参考)

【規模別】	コロナ前 2019年度第3Q	2023年度				2024年度				2025年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲7	▲9	▲8	▲9	▲7	▲7	▲9	▲6	▲10	▲6	▲7	▲8	▲9
小規模	▲5	▲6	▲7	▲8	▲7	▲6	▲8	▲5	▲7	▲3	▲7	▲9	▲9
中規模	▲11	▲13	▲8	▲9	▲7	▲8	▲11	▲8	▲12	▲10	▲6	▲7	▲9
大規模	▲13	▲13	▲12	▲21	▲21	▲16	▲15	▲20	▲20	▲18	▲13	▲6	▲8
1～5人	▲6	▲6	▲8	▲7	▲7	▲8	▲8	▲5	▲8	▲3	▲7	▲10	▲10
～20人	▲5	▲10	▲8	▲10	▲8	▲6	▲10	▲7	▲11	▲9	▲7	▲7	▲9
～50人	▲18	▲14	▲6	▲6	▲6	▲8	▲7	▲5	▲3	▲4	▲4	▲5	▲6
～100人	▲6	▲2	▲2	▲12	▲5	▲2	▲10	▲11	▲22	▲11	▲14	▲17	▲21
～300人	▲9	▲14	▲3	▲8	▲3	▲10	▲6	▲13	▲9	▲8	▲2	▲3	▲8
301人以上	▲14	▲14	▲20	▲29	▲32	▲26	▲29	▲26	▲30	▲23	▲21	▲8	▲12

(参考)

【業種別】	コロナ前 2019年度第3Q	2023年度				2024年度				2025年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲7	▲9	▲8	▲9	▲7	▲7	▲9	▲6	▲10	▲6	▲7	▲8	▲9
建設業	▲10	▲7	▲12	▲8	▲7	▲13	▲9	▲8	▲12	▲6	▲7	▲9	▲11
製造業	▲3	▲5	0	▲8	▲3	▲3	▲6	▲9	▲7	▲1	▲8	▲7	▲9
卸売業	▲8	▲7	▲3	▲6	▲5	▲6	▲8	▲10	▲8	▲7	▲2	1	▲4
小売業	▲5	▲6	▲3	▲6	▲8	▲5	▲13	▲1	▲7	▲3	▲6	▲10	▲7
サービス業	▲9	▲18	▲14	▲14	▲12	▲10	▲9	▲6	▲14	▲11	▲9	▲10	▲11
その他	▲7	▲7	▲10	▲9	▲10	▲6	▲10	▲4	▲9	▲9	▲7	▲11	▲11
情報通信業	▲7	0	0	8	0	▲6	▲8	9	0	0	0	▲8	▲8
運輸業	▲6	▲10	▲11	▲10	▲10	▲2	▲7	▲3	▲11	▲5	▲7	▲11	▲11
金融・保険業	▲9	▲10	▲13	▲10	▲10	0	▲8	▲6	0	0	▲17	▲9	▲9
不動産業	▲11	0	▲8	▲5	▲7	▲2	▲10	▲3	▲8	▲8	0	▲4	▲7
飲食・宿泊業	▲3	▲3	▲7	▲10	▲14	▲7	▲7	▲4	0	▲9	▲11	▲20	▲16
医療・福祉	▲12	▲19	▲17	▲21	▲18	▲23	▲21	▲13	▲24	▲29	▲15	▲21	▲21
教育・学習支援業	14	0	0	▲14	0	▲11	0	0	▲22	0	14	0	0

設備投資計画（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）

（参考）

【規模別】	コロナ前 2019年度第3Q	2023年度				2024年度				2025年度		
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q
全体	15.1%	16.3%	14.0%	14.8%	14.0%	14.9%	16.3%	15.0%	16.0%	14.9%	12.7%	13.7%
小規模	9.0%	10.4%	7.9%	7.6%	9.7%	9.8%	11.0%	8.1%	9.2%	8.4%	8.3%	8.0%
中規模	24.0%	24.4%	23.6%	25.3%	20.3%	21.0%	24.5%	24.9%	24.5%	24.0%	18.2%	21.7%
大規模	37.0%	40.0%	32.6%	40.9%	30.6%	43.2%	36.4%	41.5%	47.6%	34.0%	31.1%	33.3%
1～5人	6.1%	9.1%	6.0%	5.1%	8.0%	8.9%	9.3%	6.7%	6.3%	5.5%	5.4%	5.8%
～20人	15.3%	13.9%	14.2%	16.7%	12.5%	13.1%	15.3%	13.8%	15.5%	17.7%	13.1%	11.5%
～50人	26.7%	28.9%	27.8%	28.1%	30.1%	26.5%	27.9%	25.5%	29.9%	27.0%	20.0%	24.2%
～100人	42.0%	37.0%	25.5%	28.3%	18.3%	30.8%	34.5%	34.5%	36.2%	25.0%	29.5%	44.9%
～300人	25.0%	32.4%	45.5%	38.5%	34.3%	24.2%	37.1%	45.5%	48.5%	31.7%	31.0%	25.6%
301人以上	61.9%	61.9%	34.8%	54.5%	39.1%	56.5%	47.6%	63.2%	47.6%	40.9%	42.1%	53.8%

（参考）

【業種別】	コロナ前 2019年度第3Q	2023年度				2024年度				2025年度		
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q
全体	15.1%	16.3%	14.0%	14.8%	14.0%	14.9%	16.3%	15.0%	16.0%	14.9%	12.7%	13.7%
建設業	11.7%	11.6%	8.6%	9.0%	9.9%	9.9%	9.2%	12.5%	13.8%	12.2%	10.9%	11.6%
製造業	22.2%	22.5%	19.5%	17.7%	18.3%	17.8%	21.6%	16.9%	20.0%	15.0%	17.2%	19.8%
卸売業	10.3%	16.0%	15.3%	11.5%	11.0%	19.5%	15.9%	13.2%	16.7%	16.5%	9.1%	10.1%
小売業	8.3%	10.1%	7.1%	8.0%	9.4%	8.5%	10.9%	8.8%	11.1%	6.8%	7.0%	6.5%
サービス業	16.3%	15.5%	14.1%	17.6%	12.5%	16.2%	16.1%	14.2%	13.6%	15.8%	14.5%	15.7%
その他	17.2%	20.5%	18.8%	21.8%	20.9%	18.1%	23.3%	22.8%	20.1%	21.8%	13.3%	13.6%
情報通信業	28.6%	9.1%	15.4%	25.0%	28.6%	6.3%	33.3%	9.1%	8.3%	7.7%	8.3%	8.3%
運輸業	25.0%	26.5%	26.7%	31.4%	31.0%	32.1%	29.3%	31.6%	36.8%	32.6%	19.6%	25.5%
金融・保険業	18.2%	19.0%	20.0%	14.3%	13.6%	13.0%	16.0%	16.7%	9.5%	15.8%	10.5%	4.3%
不動産業	12.5%	11.6%	7.9%	11.6%	21.3%	8.2%	18.6%	14.3%	16.7%	22.0%	11.6%	8.2%
飲食・宿泊業	10.3%	27.0%	15.6%	23.5%	13.3%	15.6%	15.6%	29.6%	16.0%	17.1%	7.4%	8.0%
医療・福祉	14.8%	26.9%	25.8%	19.2%	16.7%	20.0%	26.7%	29.2%	15.4%	25.0%	18.5%	17.9%
教育・学習支援業	10.0%	0.0%	18.2%	30.0%	20.0%	20.0%	40.0%	18.2%	30.0%	0.0%	0.0%	14.3%

在庫過不足DI（「過剰」－「不足」）

(参考)

【規模別】	コロナ前 2019年度第3Q	2023年度				2024年度				2025年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	5	4	3	2	4	4	2	1	2	3	1	0	▲1
小規模	6	3	1	2	5	3	1	0	1	2	▲1	▲2	▲2
中規模	2	5	6	3	3	6	4	4	6	5	5	4	2
大規模	3	0	▲6	▲3	0	▲3	▲3	▲8	▲3	2	▲5	0	▲4
1～5人	7	4	2	3	5	3	1	0	1	3	0	▲1	▲2
～20人	4	2	3	4	4	5	3	4	3	4	2	1	1
～50人	▲3	2	5	▲4	3	3	1	0	4	6	2	5	1
～100人	5	19	7	▲5	9	12	8	0	8	0	▲6	▲7	▲7
～300人	12	6	4	▲3	4	0	▲4	▲7	3	6	11	6	0
301人以上	0	▲6	▲7	0	0	▲5	0	▲6	▲5	0	▲6	0	0

(参考)

【業種別】	コロナ前 2019年度第3Q	2023年度				2024年度				2025年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	5	4	3	2	4	4	2	1	2	3	1	0	▲1
建設業	5	5	2	1	3	1	2	▲3	▲2	1	▲2	▲1	▲1
製造業	5	5	6	0	8	6	5	▲1	3	2	▲1	▲1	▲1
卸売業	9	9	12	18	13	16	12	13	12	14	11	13	8
小売業	11	9	4	3	9	8	1	0	4	8	6	5	2
サービス業	0	▲6	▲4	▲3	▲6	▲3	▲3	▲1	1	▲4	▲1	▲5	▲6
その他	▲1	1	▲2	▲1	3	▲1	▲2	2	0	5	▲3	▲2	▲2
情報通信業	0	10	0	11	9	0	13	10	18	8	0	9	9
運輸業	0	0	0	▲14	11	▲4	0	▲6	0	0	▲9	0	0
金融・保険業	▲8	▲7	▲13	▲13	0	▲11	▲11	0	▲6	0	▲19	▲5	▲5
不動産業	▲15	▲16	▲13	▲6	0	▲8	▲6	▲3	▲21	0	0	▲5	▲8
飲食・宿泊業	14	18	8	13	8	21	11	13	26	18	4	8	13
医療・福祉	▲4	8	5	0	3	0	▲12	0	0	▲4	▲5	▲8	▲8
教育・学習支援業	0	▲25	▲14	0	▲14	▲14	0	0	0	14	17	▲17	▲17

資金繰りDI（「余裕がある」－「苦しい」）

(参考)

【規模別】	コロナ前 2019年度第3Q	2023年度				2024年度				2025年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 15	▲ 17	▲ 19	▲ 18	▲ 18	▲ 16	▲ 19	▲ 16	▲ 15	▲ 17	▲ 16	▲ 15	▲ 17
小規模	▲ 22	▲ 26	▲ 27	▲ 27	▲ 26	▲ 25	▲ 28	▲ 23	▲ 24	▲ 26	▲ 23	▲ 22	▲ 24
中規模	▲ 5	▲ 5	▲ 7	▲ 5	▲ 7	▲ 4	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 8	▲ 6	▲ 6
大規模	12	17	12	12	13	10	29	13	30	16	9	11	9
1～5人	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 32	▲ 33	▲ 31	▲ 34	▲ 27	▲ 29	▲ 32	▲ 30	▲ 30	▲ 32
～20人	▲ 13	▲ 15	▲ 14	▲ 16	▲ 14	▲ 10	▲ 13	▲ 14	▲ 13	▲ 14	▲ 14	▲ 10	▲ 11
～50人	1	0	3	6	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 1	2	0	6	2	1
～100人	17	11	2	6	10	17	13	12	17	21	14	0	2
～300人	5	8	6	8	6	6	17	9	6	12	▲ 5	0	▲ 3
301人以上	11	26	20	25	20	24	37	29	37	25	12	33	33

(参考)

【業種別】	コロナ前 2019年度第3Q	2023年度				2024年度				2025年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 15	▲ 17	▲ 19	▲ 18	▲ 18	▲ 16	▲ 19	▲ 16	▲ 15	▲ 17	▲ 16	▲ 15	▲ 17
建設業	▲ 14	▲ 18	▲ 20	▲ 18	▲ 20	▲ 14	▲ 20	▲ 15	▲ 16	▲ 14	▲ 12	▲ 12	▲ 15
製造業	▲ 13	▲ 14	▲ 16	▲ 13	▲ 11	▲ 16	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 14	▲ 14	▲ 11	▲ 12
卸売業	▲ 6	▲ 3	0	▲ 4	▲ 5	▲ 6	▲ 12	▲ 9	▲ 2	▲ 7	▲ 5	▲ 10	▲ 13
小売業	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 35	▲ 34	▲ 31	▲ 32	▲ 31	▲ 26	▲ 31	▲ 37	▲ 31	▲ 32
サービス業	▲ 11	▲ 22	▲ 20	▲ 21	▲ 20	▲ 16	▲ 14	▲ 14	▲ 14	▲ 15	▲ 14	▲ 17	▲ 15
その他	▲ 17	▲ 14	▲ 16	▲ 16	▲ 18	▲ 14	▲ 21	▲ 14	▲ 16	▲ 20	▲ 20	▲ 15	▲ 17
情報通信業	▲ 14	18	17	18	0	13	17	0	17	8	0	8	8
運輸業	▲ 10	▲ 13	▲ 18	▲ 16	▲ 22	▲ 9	▲ 22	▲ 5	▲ 14	▲ 11	▲ 17	▲ 15	▲ 17
金融・保険業	▲ 11	▲ 6	18	21	5	5	9	0	0	▲ 6	0	5	5
不動産業	▲ 15	▲ 2	▲ 16	▲ 10	▲ 11	▲ 12	▲ 19	▲ 10	▲ 7	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 4
飲食・宿泊業	▲ 38	▲ 39	▲ 27	▲ 48	▲ 36	▲ 34	▲ 52	▲ 42	▲ 52	▲ 34	▲ 54	▲ 36	▲ 48
医療・福祉	▲ 7	▲ 17	▲ 27	▲ 30	▲ 23	▲ 36	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 44	▲ 31	▲ 30	▲ 35
教育・学習支援業	▲ 29	▲ 40	▲ 44	▲ 13	▲ 44	▲ 11	▲ 22	▲ 20	11	▲ 14	▲ 43	▲ 43	▲ 29

重視する経営上の課題

(複数回答)

【規模別】	雇用	人材育成	人件費の増加	事業承継	商品・サービスの開発、改善	技術・研究開発	設備・店舗の老朽化	デジタル・ICT活用	販路拡大	資金繰り	物価上昇・価格転嫁	為替相場の動向	法律・規制・税金	その他
全体	38.2%	42.6%	25.2%	19.3%	13.3%	5.6%	16.4%	12.7%	26.7%	17.9%	32.4%	4.5%	12.2%	1.8%
小規模	32.2%	33.5%	19.9%	22.2%	13.0%	6.3%	18.7%	11.9%	26.1%	22.8%	34.1%	4.1%	14.8%	2.3%
中規模	46.4%	56.4%	33.9%	15.8%	13.9%	3.9%	13.1%	13.3%	28.3%	10.0%	30.3%	5.3%	8.1%	1.1%
大規模	60.4%	64.6%	33.3%	6.3%	12.5%	8.3%	10.4%	18.8%	22.9%	10.4%	25.0%	4.2%	8.3%	0.0%
1～5人	20.9%	22.9%	16.1%	23.5%	15.2%	6.7%	20.4%	13.2%	29.1%	27.1%	37.2%	4.0%	16.1%	2.2%
～20人	48.4%	53.1%	30.4%	19.4%	12.0%	5.5%	13.6%	10.7%	22.3%	14.1%	28.0%	5.0%	10.5%	1.8%
～50人	53.9%	64.1%	34.4%	15.6%	11.7%	0.8%	14.1%	10.9%	32.8%	7.0%	29.7%	3.1%	8.6%	0.8%
～100人	46.9%	57.1%	32.7%	8.2%	12.2%	2.0%	20.4%	18.4%	28.6%	4.1%	40.8%	8.2%	2.0%	2.0%
～300人	59.0%	59.0%	35.9%	10.3%	2.6%	10.3%	5.1%	15.4%	23.1%	10.3%	28.2%	5.1%	15.4%	0.0%
301人以上	61.5%	69.2%	30.8%	0.0%	23.1%	11.5%	11.5%	26.9%	23.1%	7.7%	19.2%	3.8%	3.8%	0.0%

【業種別】	雇用	人材育成	人件費の増加	事業承継	商品・サービスの開発、改善	技術・研究開発	設備・店舗の老朽化	デジタル・ICT活用	販路拡大	資金繰り	物価上昇・価格転嫁	為替相場の動向	法律・規制・税金	その他
全体	38.2%	42.6%	25.2%	19.3%	13.3%	5.6%	16.4%	12.7%	26.7%	17.9%	32.4%	4.5%	12.2%	1.8%
建設業	54.9%	53.5%	25.6%	18.1%	4.2%	3.7%	8.4%	11.6%	19.1%	20.5%	32.1%	0.9%	14.0%	0.5%
製造業	36.6%	48.5%	26.0%	18.9%	12.3%	10.6%	20.7%	9.3%	30.4%	18.1%	35.7%	7.5%	8.4%	2.2%
卸売業	28.4%	40.4%	18.3%	22.9%	21.1%	2.8%	11.0%	14.7%	38.5%	9.2%	31.2%	12.8%	0.9%	1.8%
小売業	23.4%	26.6%	18.5%	23.4%	22.6%	2.4%	24.2%	8.1%	34.7%	29.8%	32.3%	8.1%	7.3%	3.2%
サービス業	36.3%	45.1%	28.9%	22.5%	14.7%	9.8%	12.7%	17.6%	23.5%	14.7%	24.5%	1.0%	15.2%	1.0%
その他	38.7%	32.5%	28.3%	13.1%	12.6%	1.0%	22.5%	14.7%	22.5%	15.7%	38.2%	1.6%	21.5%	2.6%
情報通信業	41.7%	66.7%	33.3%	8.3%	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	33.3%	8.3%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%
運輸業	72.3%	42.6%	34.0%	8.5%	0.0%	0.0%	23.4%	0.0%	21.3%	8.5%	48.9%	0.0%	14.9%	2.1%
金融・保険業	47.8%	47.8%	17.4%	13.0%	17.4%	0.0%	8.7%	21.7%	34.8%	13.0%	13.0%	4.3%	17.4%	4.3%
不動産業	8.2%	16.3%	6.1%	26.5%	14.3%	0.0%	36.7%	28.6%	24.5%	12.2%	30.6%	0.0%	30.6%	4.1%
飲食・宿泊業	32.0%	16.0%	40.0%	4.0%	20.0%	0.0%	36.0%	0.0%	16.0%	20.0%	72.0%	8.0%	20.0%	0.0%
医療・福祉	35.7%	32.1%	46.4%	3.6%	10.7%	3.6%	7.1%	25.0%	14.3%	32.1%	35.7%	0.0%	28.6%	3.6%
教育・学習支援業	28.6%	28.6%	57.1%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL : 079-223-6555 (直通)

FAX : 079-288-0047

URL : <https://www.himeji-cci.or.jp/>